

## 健診受診率向上対策：地域等の分析及び健診事業の推進

(分析の内容及び現状の結果報告)

---

# 目的

全国健康保険協会では35～74歳の被保険者を対象に、特定健康診査及び事業所で実施される定期健康診断（以下「事業者健診」）の検査項目にがん検診等をセットにした、生活習慣病予防健診（以下「生習病健診」）への費用補助及び受診勧奨を実施している。当支部では生習病健診受診率及び事業者健診結果把握率の低迷が大きな課題であり、第1報として健診受診の可否や継続性に関する要因分析を行った。今回、未受診理由把握を行い、効果的な勧奨方法を検討したため第2報として報告する。

## 生活習慣病予防健診受診勧奨

全国健康保険協会  
奈良支部

### POINT①

協会けんぽからのお得な  
費用補助

### POINT②

定期健康診断に3つの  
がん検査がセット

### POINT③

無料健康サポート  
※メタボ該当者

事業所

※協会けんぽ奈良支部の  
適用事業所及び被保険者

事業所には年1回の定期健康診断の義務があるが生習病健診を半数以上（2020年度受診率45.8%）の方が利用せず

※第1報は第94回日本産業衛生学会【健診受診の可否及び継続性に関する要因分析と効果的な勧奨方法の検討（第1報）】でオンデマンド発表

# 分析方法

2016～2018年度に全国健康保険協会奈良支部への加入が確認されており、かつ生習病健診の対象者である89,570人の3年間の受診結果より、受診回数3回・受診回数1～2回・受診回数0回の3群に分類し、男女込みと男女別に解析した。

## 生活習慣病予防健診対象者89,570人



生習病健診の受診回数3回・受診回数1～2回・受診回数0回を従属変数に、性（男女込みのみ）・二次医療圏・業態・事業所規模を説明変数に、年齢・標準報酬を調整変数とした多項ロジスティクス回帰分析を用い、説明変数ごとに「受診回数3回」を基準カテゴリーとした調整オッズ比と95%信頼区間（CI）を算出した。尚、解析はSPSS.ver24を使用し有意水準は0.05未満とした。

## 分析結果①（男女込み）

- ①性別：男性を基準とすると、  
○女性は受診回数0回の調整オッズ比が有意に低く、受診回数1～2回で有意に高かった。
- ②二次医療圏：奈良地区を基準とすると、  
○県内地区全てにおいて受診回数0回の調整オッズ比が有意に高く、奈良地区から離れるほど受診回数0回が多くなる傾向が認められた。  
○受診回数1～2回と県内の二次医療圏との間には関連がなかった。
- ③業態：製造業を基準とすると、  
○調整オッズ比が有意に高かった上位3業態は、  
受診回数0回：公務8.30（7.41－9.30）、教育・学習支援業3.02（2.65－3.46）、飲食業・宿泊業2.45（2.19－2.74）  
受診回数1～2回：公務3.65（3.09－4.31）、飲食業・宿泊業3.11（2.70－3.58）、教育・学習支援業1.82（1.48－2.23）
- ④事業所規模：501人以上を基準とすると、  
○受診回数0回及び1～2回共に51～100人以外の事業所規模では調整オッズ比が有意に高く、規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。

## 分析結果②（男性）

- ①二次医療圏：奈良地区を基準とすると、
  - 県内地区全てにおいて受診回数0回の調整オッズ比が有意に高く、
  - 奈良地区から離れるほど受診回数0回が多くなる傾向が認められた。
  
- ②業態：製造業を基準とすると、
  - 調整オッズ比が有意に高かった上位3業態は、  
受診回数0回：公務4.74（3.95－5.69）、医療・福祉2.49  
（2.32－2.67）、飲食店・宿泊業2.33（2.02－2.69）
  - 受診回数1～2回：公務2.85（2.15－3.78）、飲食業・宿泊業2.75  
（2.29－3.30）、教育・学習支援業1.59（1.20－2.10）
  
- ③事業所規模：501人以上を基準とすると、
  - 受診回数0回及び1～2回共に1～50人の事業所規模では調整オッズ比が有意に高く、**規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。**  
(ただし、51～100人の事業所規模のみ調整オッズ比が有意に低かった。)

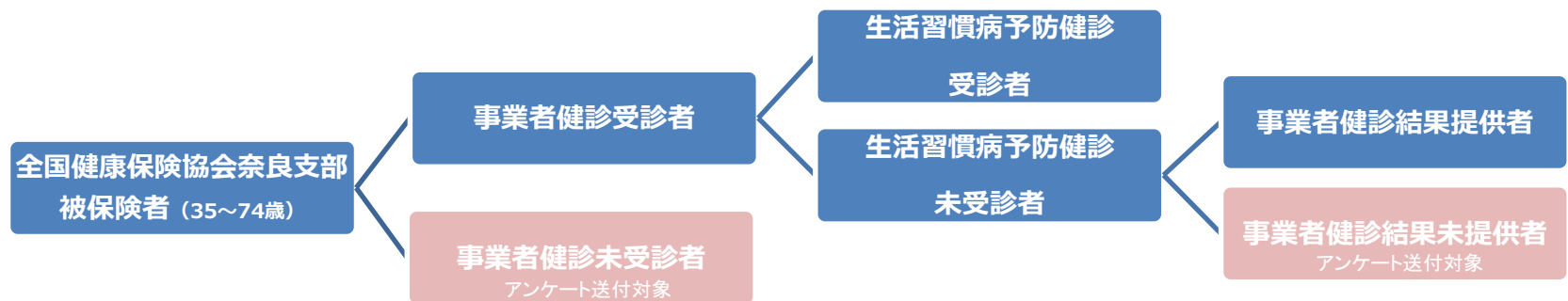
## 分析結果③（女性）

- ①二次医療圏：奈良地区を基準とすると、
  - 南和地区における受診回数0回の調整オッズ比が有意に高く、
  - 東和地区における受診回数1～2回の調整オッズ比が有意に低かった。
  
- ②業態：製造業を基準とすると、
  - 調整オッズ比が有意に高かった上位3業態は、  
受診回数0回：公務11.11（9.54－12.95）、教育・学習支援業4.38（3.60－5.33）、飲食店・宿泊業2.81（2.33－3.39）
  - 受診回数1～2回：公務4.36（3.51－5.42）、飲食業・宿泊業3.84（3.06－4.82）、教育・学習支援業2.14（1.59－2.89）
  
- ③事業所規模：501人以上を基準とすると、受診回数0回及び1～2回の51～100人以外の事業所規模で調整オッズ比が有意に高く、**規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。**

# アンケート方法

2018～2020年度に全国健康保険協会奈良支部へ加入かつ奈良県在住が確認されており、「2020年度生習病健診未受診かつ事業者健診結果未提出」の被保険者32,462人に対し生習病健診受診勧奨及びアンケートを一体にしたDMを自宅に送付。①2020年度事業者健診受診あり者の割合、②生習病健診への要望などを調査した（有効回答数1,241）。

アンケート送付対象：生習病健診未受診かつ事業者健診結果未提出者（事業者健診未受診者含む）



※定期健康診断(事業者健診)を受診することは法律で義務付けられています。  
※事業者健診結果を医療保険者(協会けんぽ等)へ提供することは法律で義務付けられています。

アンケート回答者を事業所規模（小規模49名以下／大規模50名以上）・性別・二次医療圏・業態・3年間の生習病健診受診回数（0回／1～2回）別にカイ二乗検定で有意な関連があることを検証し残差分析を行った。なお、事業所規模別分析で①は小規模の方が低かったため、小規模事業所に限定してさらに分析を行った。また、大規模事業所（13社）にはヒアリングを実施した。尚、解析はSPSS.ver24を使用し有意水準は0.05未満とした。

# アンケート内容

## 問1.令和2年度に健康診断を受診しましたか？

- はい      会社で用意された健康診断を受診      個人で人間ドックを受診
- いいえ      年一回健診の受診義務があるのを知らなかった
- 会社から受診するように言われたが受けなかった(理由:      )

## 問2.どんなことがあれば、もっと「生活習慣病予防健診」が受けやすくなりますか？(複数回答可)

- 受けやすい日が多い(受けたい日→平日、土日祝日)、
- 自宅近くに健診機関がある      健診直前に予約ができる      もっと安く
- 健診内容の充実(希望の検査内容      )
- 予約方法の充実(希望の予約方法:電話、ネット、FAX)
- 特別休暇または勤務時間中に受診できる
- 会社の健診が「生活習慣病予防健診」に切り替われば

## 問3.このダイレクトメールを見て、今年度「生活習慣病予防健診」を受けようと思いましたか？

- はい      いいえ(理由      )

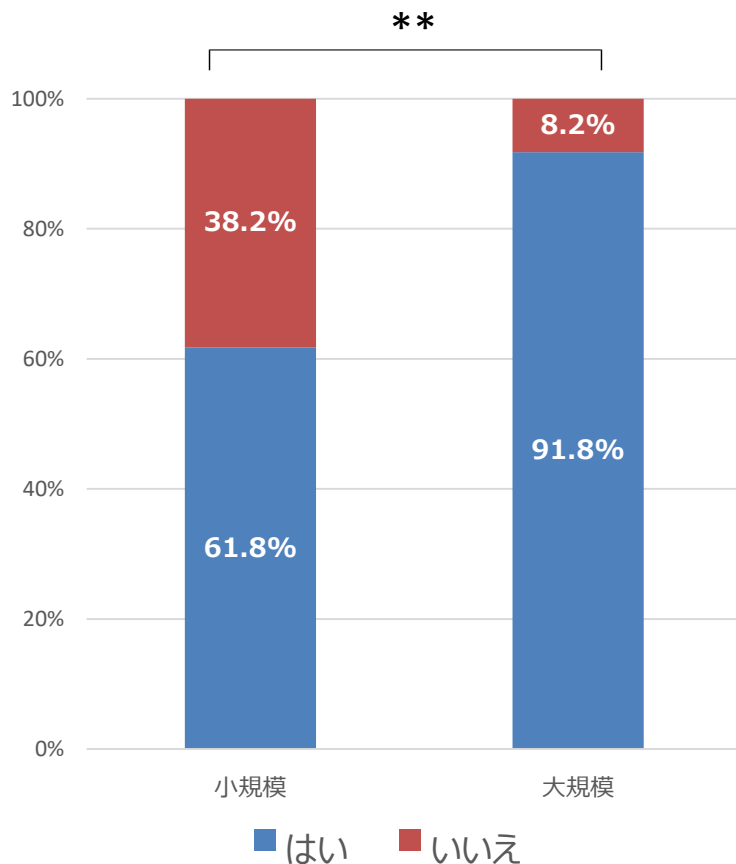
※第1報において、事業所規模では、規模が小さくなるほど未受診者や継続した生習病健診の習慣が無い者が多くなる傾向があり、小規模事業所において健診受診が徹底されていない可能性が示唆されていたことから、DMは2種類作成し、健診が義務であることを強く押し出したDM①と生習病健診の説明のみに留めたDM②(アンケート内容は共通)を比較したがアンケートの回答率・回答内容に有意差が生じなかったことから、以降の検証結果では触れていない。



# 結果①：事業所規模（大規模・小規模）

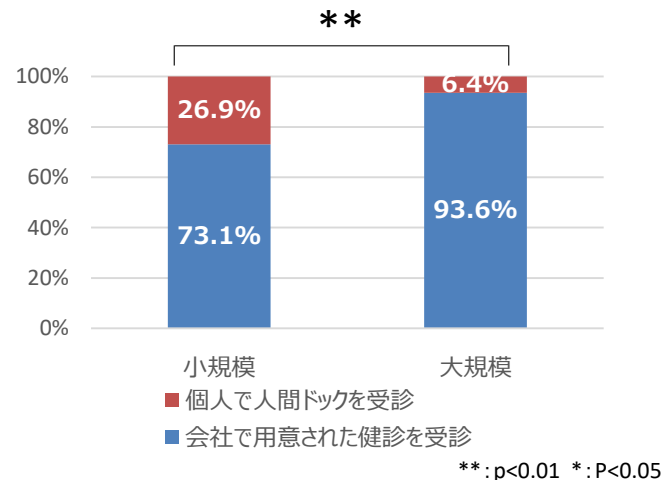
質問1：令和2年度に健康診断を受診しましたか？

質問1 事業所規模別回答

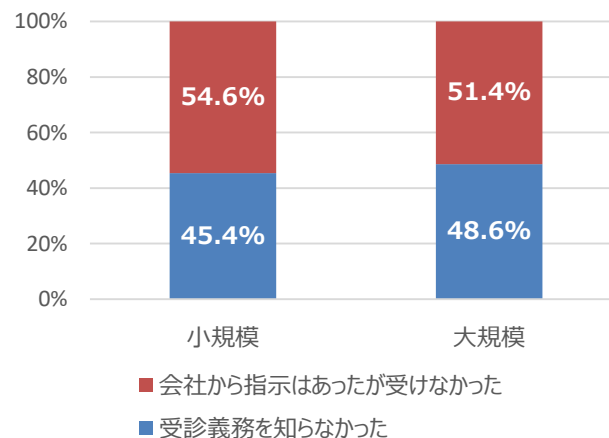


\*\* : p<0.01 \* : P<0.05

質問1「はい」の詳細な理由



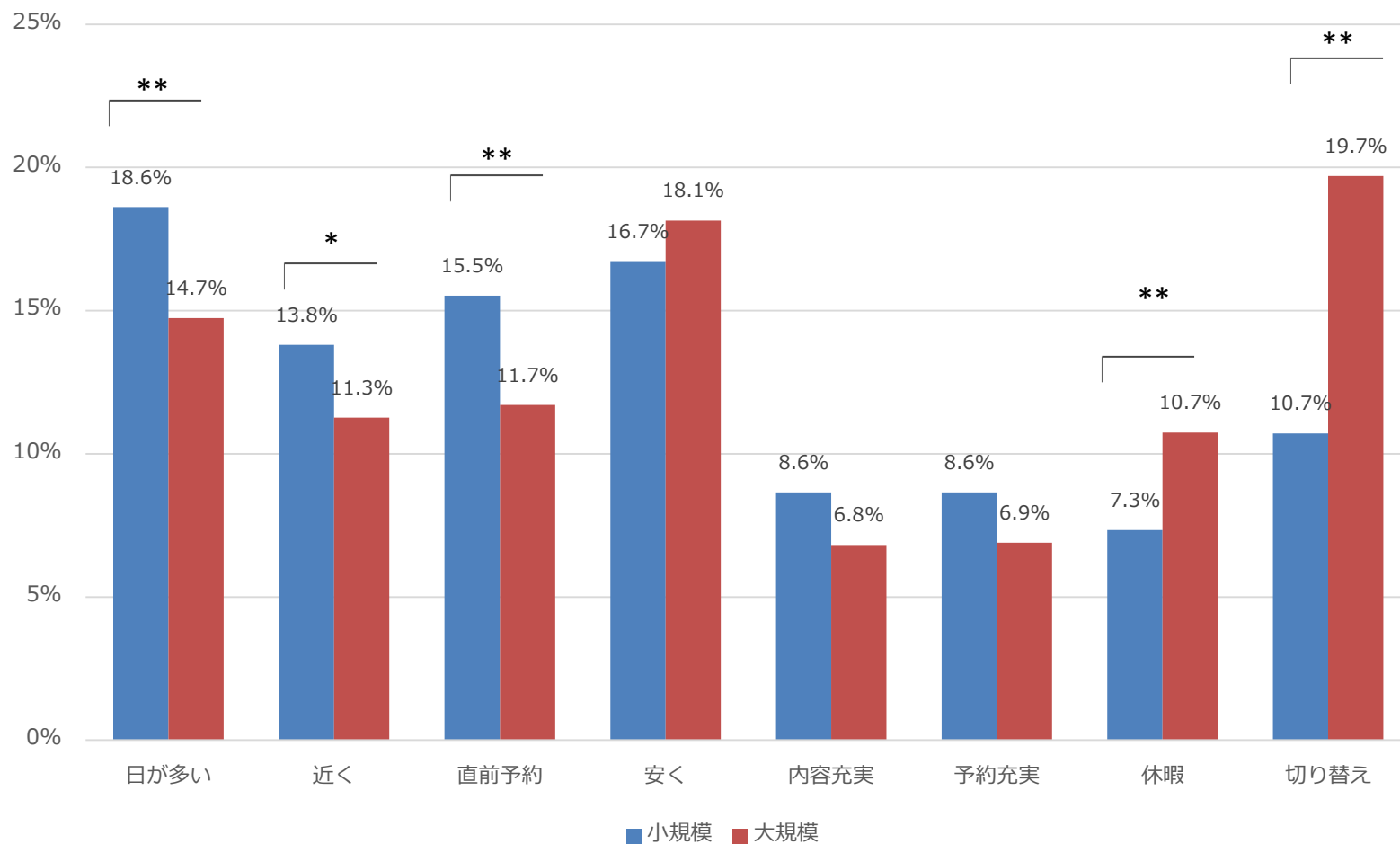
質問1「いいえ」の詳細な理由



# 結果①：事業所規模（大規模・小規模）

質問2：どんなことがあれば、もっと「生活習慣病予防健診」が受けやすくなりますか？（複数回答可）

質問2 事業所規模比較



\*\* : p < 0.01 \* : p < 0.05

## 結果①

### 《結果①まとめ》

事業所規模（大規模・小規模）

質問① ⇒ 小規模61.8%/大規模91.8%と有意差がある。

質問② ⇒ 「受けやすい日を多く」「近くに健診機関」「直前予約可能」が小規模で多い。  
「休暇扱いに」「職場が切り替えてくれれば」が大規模で多い。

○有意差はなかったが、令和2年度に健診を受診しなかった人のうち「受診義務を知らなかった」と回答した割合は規模に関わらず4割を超えていた。

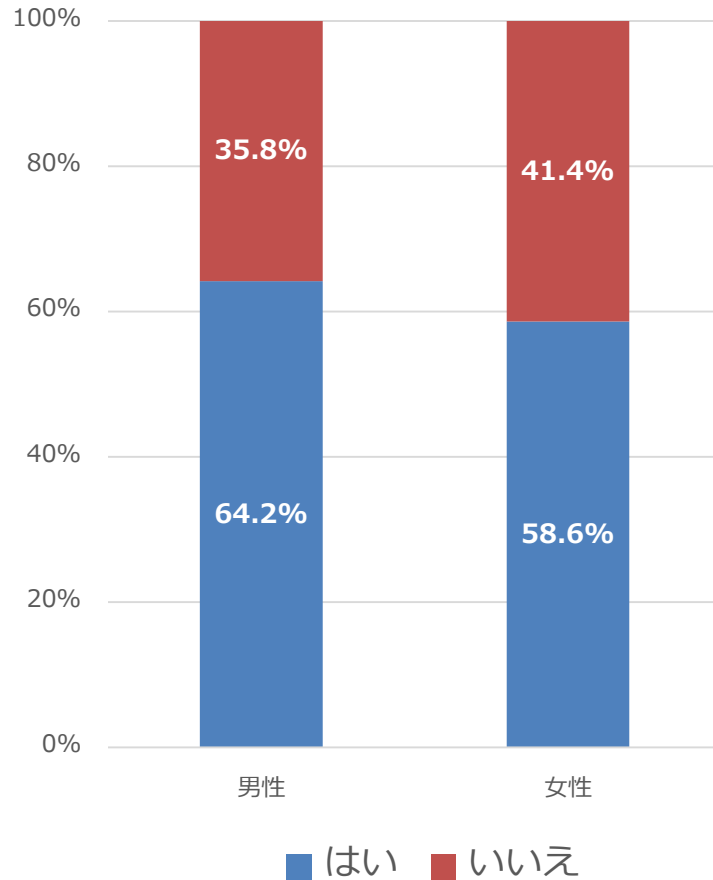


結果①において、事業所規模別に顕著な差が見られたため、結果②（11ページ以降）は小規模事業所に限定して分析した。

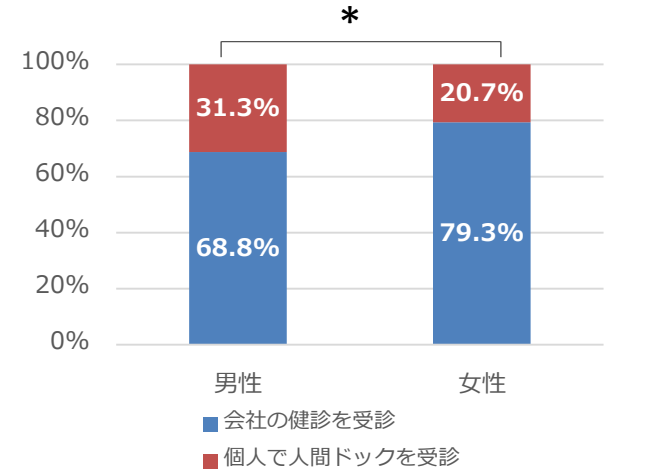
## 結果②：性別（※小規模事業所に限定）

質問 1：令和 2 年度に健康診断を受診しましたか？

質問 1 性別回答

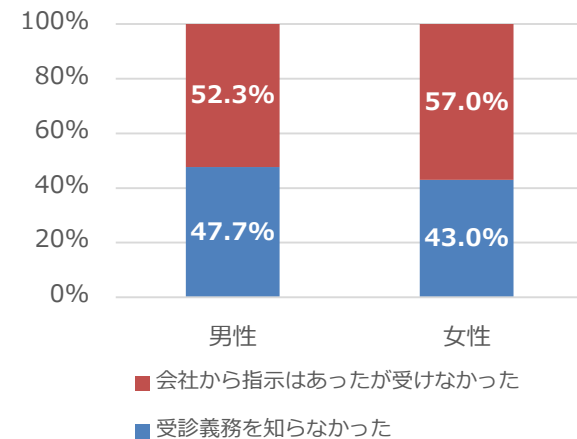


質問 1「はい」詳細な理由



\*\* : p<0.01 \* : P<0.05

質問 1「いいえ」詳細な理由

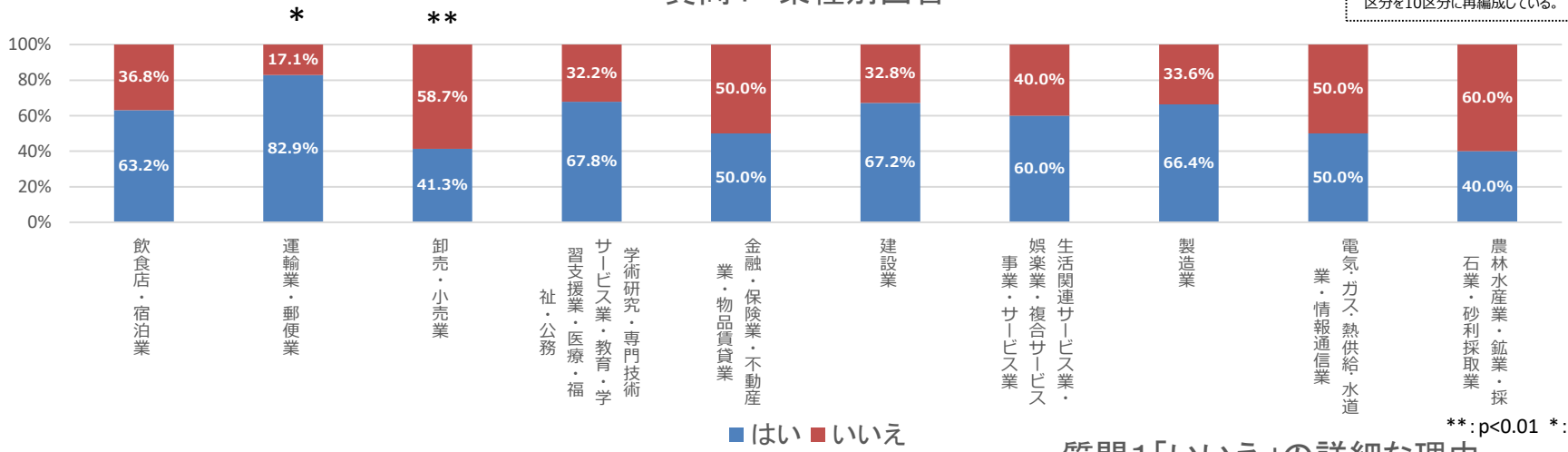


# 結果②：業態（※小規模事業所に限定）

## 質問1：令和2年度に健康診断を受診しましたか？

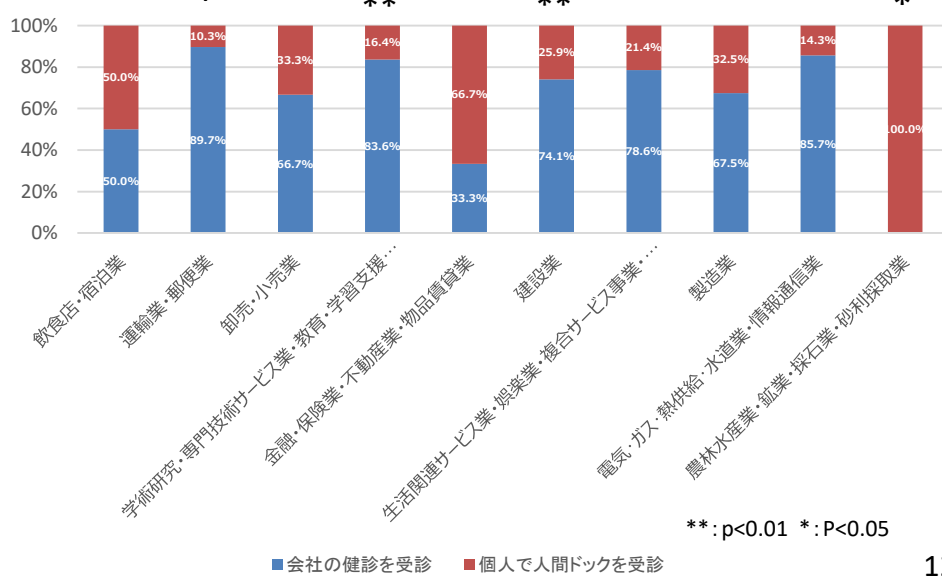
### 質問1 業種別回答

※業態については、事業所業態分類票による42区分を10区分に再編成している。



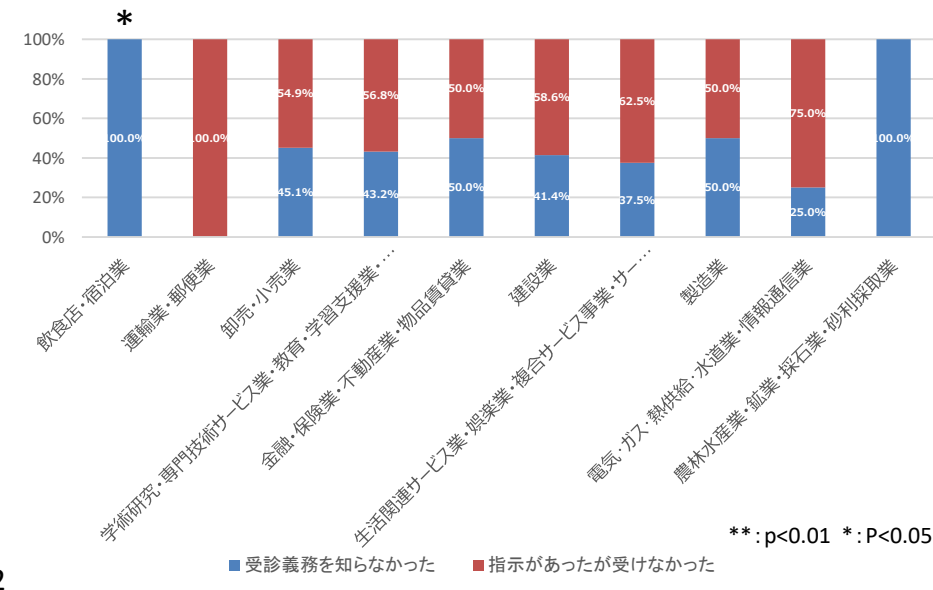
\*\* : p<0.01 \* : P<0.05

### 質問1「はい」の詳細な理由



\*\* : p<0.01 \* : P<0.05

### 質問1「いいえ」の詳細な理由

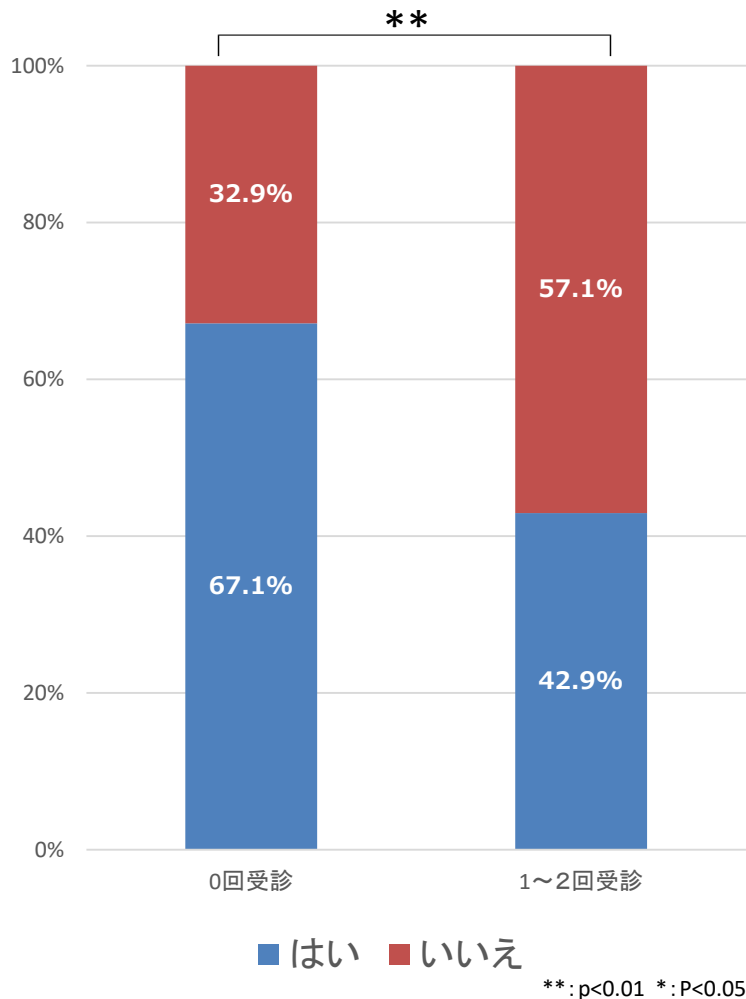


\*\* : p<0.01 \* : P<0.05

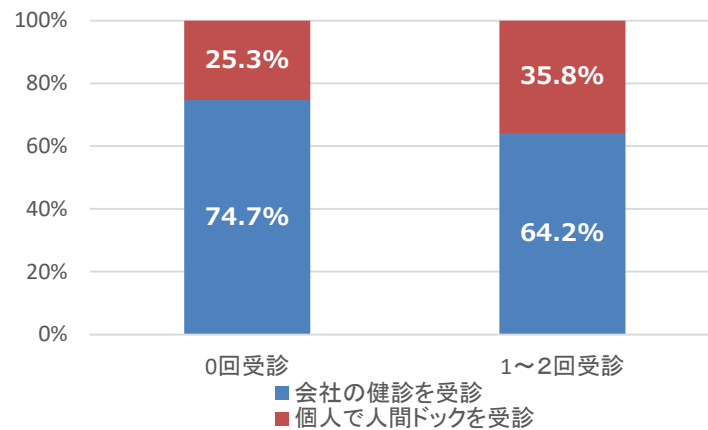
## 結果②：受診回数（※小規模事業所に限定）

質問1：令和2年度に健康診断を受診しましたか？

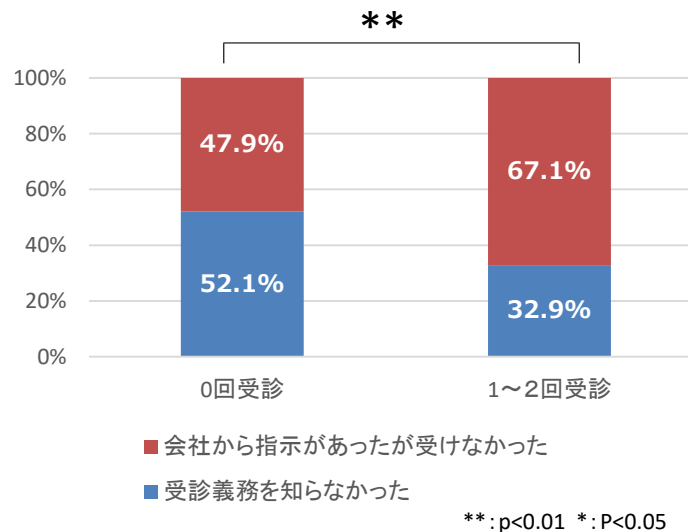
質問1 受診回数別回答



質問1「はい」の詳細な理由



質問1「いいえ」の詳細な理由



## 結果②

### 質問①「令和2年度に健康診断を受診しましたか？」

- 業態別では「運輸業・郵便業」82.9%で高く、「卸売・小売業」41.3%と低く、
- 3年間の生習病健診受診回数別では0回67.1%／1～2回42.9%で差があった。性別・二次医療圏では差がみられなかった。

### 質問①で「はい」と答えた方について

- 性別では「会社設定の健診受診」男性68.8%／女性79.3%、「個人で人間ドック受診」男性31.3%／女性20.7%と差があった。
- 「会社設定の健診受診」が多い業態は「運輸業・郵便業」「公務・医療・学術研究等」「建設業」であった。二次医療圏・受診回数では差がみられなかった。

### 質問①で「いいえ」と答えた方について

- 受診回数別の2020年度事業者健診未受診の理由は、「受診義務を知らなかった」が0回52.1%／1～2回32.9%、「会社から指示はあったが受けなかった」が0回47.9%／1～2回67.1%と差があった。性別・二次医療圏・業態別では差がみられなかった。

※事業所へのヒアリングでは、検診車で短時間に、安価に実施している等の理由で事業者健診を選択している背景が浮かんできた。なお質問②においては有意差は見られなかった。

## 考察・今後の展開

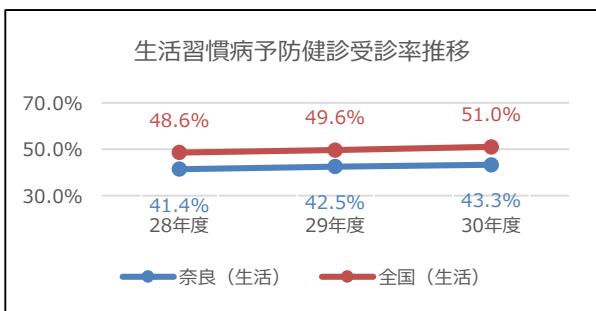
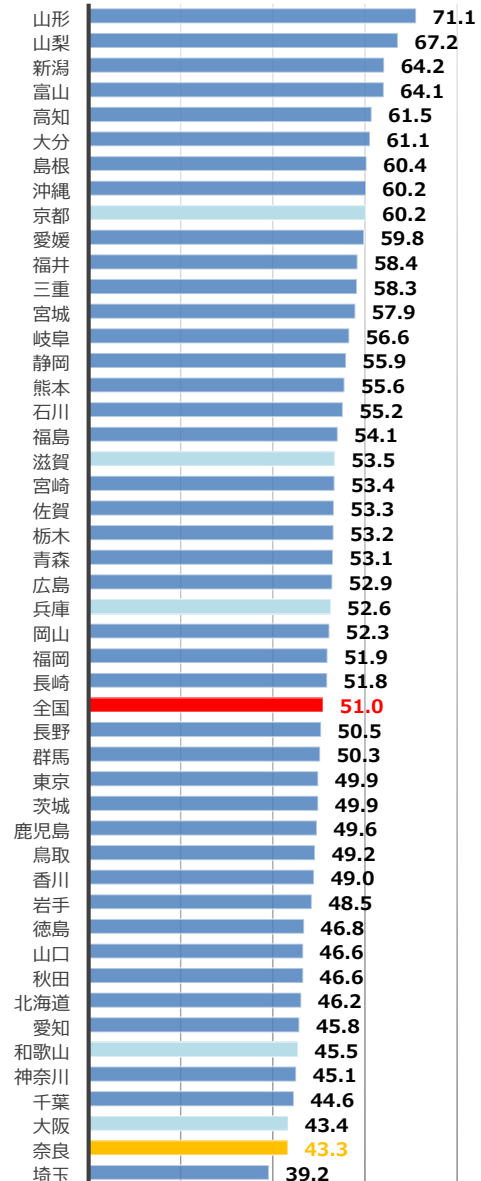
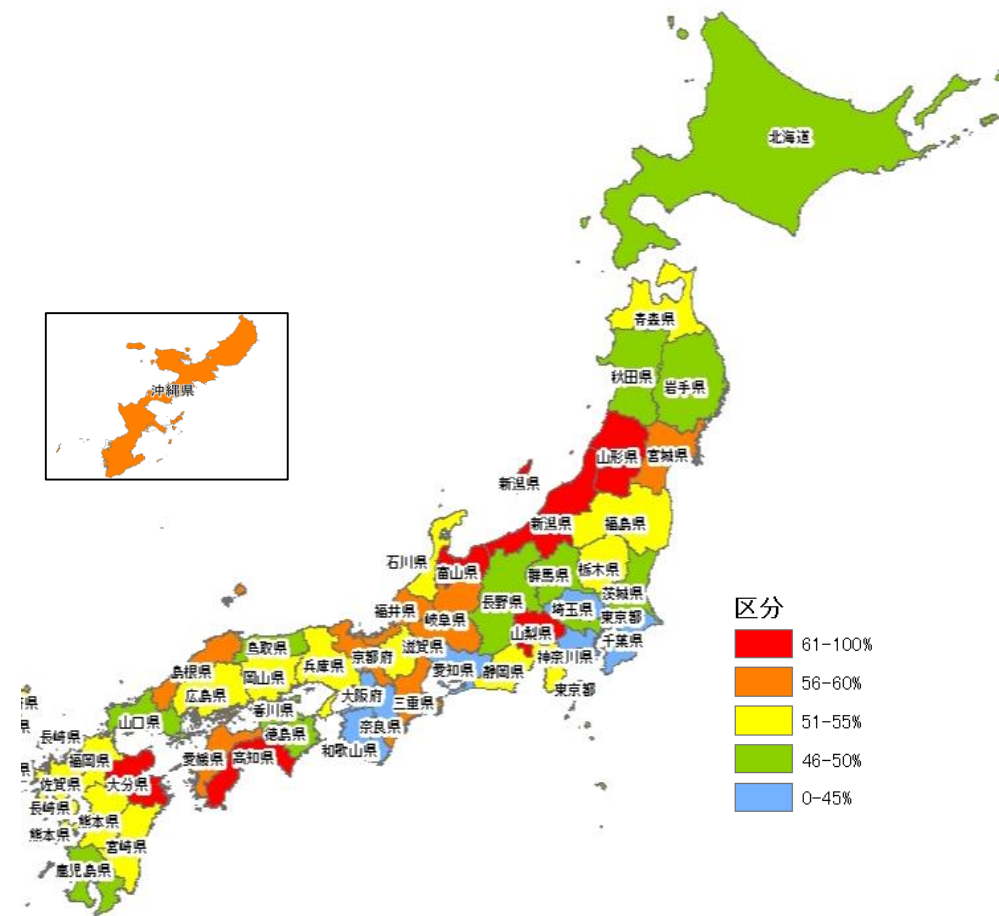
- ◆大規模事業所では2020年度事業者健診を受けている人が9割を超えており、生活習慣病予防健診への切り替えには「休暇制度」や「職場が切り替えてくれれば」の要望があり、事業所の理解が必要である。
- ◆小規模事業所では事業者健診の受診率が高い運送業等の特定の業務従事者に向けて、生活習慣病予防健診への切り替えと共に、事業者健診結果の提出を強く求めることが効果的であると考えられる。
- ◆受診率の低い「卸売・小売業」や、受診義務を知らない人が多い「0回受診者」に向けては、事業主・被保険者両方に、まずは健診義務があることを伝えていく必要性が高い。
- ◆アンケートと共に生活習慣病予防健診受診勧奨を通知した効果があったか、今年度の生活習慣病予防健診受診履歴を確認していきたい。



# 都道府県別 生活習慣病予防健診受診率

参考1

生活習慣病予防健診受診率(%)

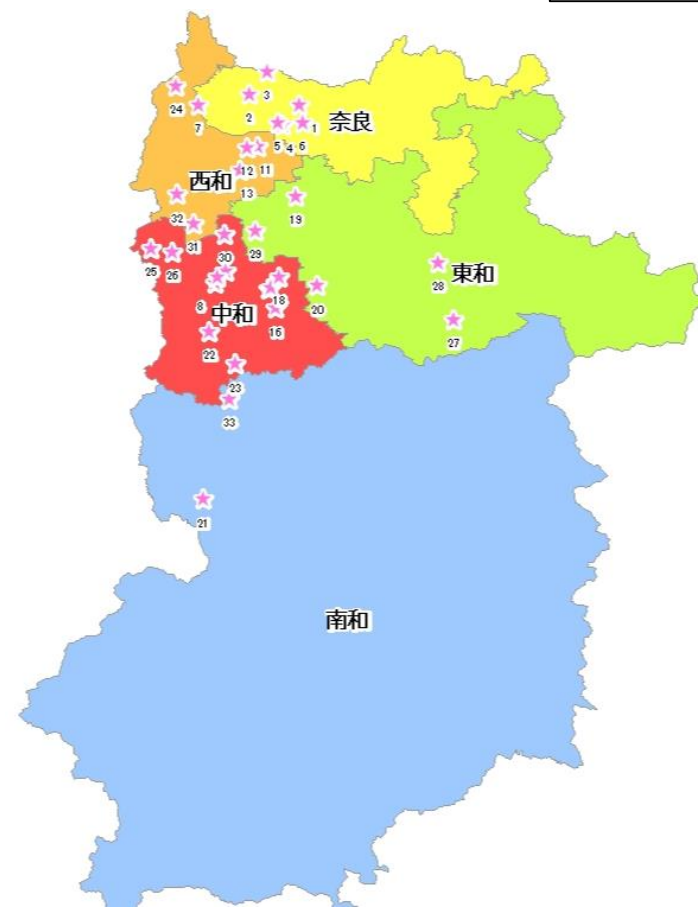
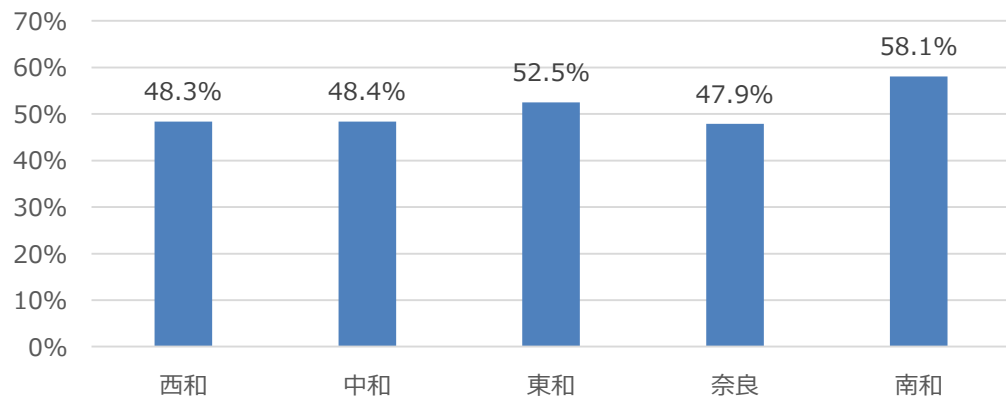


都市部及び都市部近郊の地域の健診受診率は低い傾向にある。奈良支部の全国順位は46位。

※集計データ 平成30年度健診・保健指導カルテ ※対象者:協会けんぽ40歳以上被保険者

二次医療圏別 生活習慣病予防健診未受診率

二次医療圏	対象者数	未受診者数	健診機関数	未受診率
西和	14,618	7,066	7	48.3%
中和	23,494	11,361	12	48.4%
東和	14,844	7,794	5	52.5%
奈良	16,703	7,995	7	47.9%
南和	5,887	3,419	2	58.1%
合計	75,546	37,635	33	49.8%



二次医療圏	市町村	健診機関名	二次医療圏	市町村	健診機関名	二次医療圏	市町村	健診機関名
西和	大和郡山市	11大和郡山病院	中和	北葛城郡広陵町	30三恵三恵クリニック	東和	宇陀市	28宇陀市立病院
		12郡山いむらクリニック			15平成記念病院			奈良市
		13岡谷会小泉診療所		16大和橿原病院	2平和会吉田病院			
		14恵生会郡山クリニック (健診車のみ)		17平尾病院	3高の原中央病院			
	生駒市	24阪奈中央病院		18みみなし診療所	4済生会奈良病院			
北葛城郡上牧町	31奈良友誼会病院	25医療法人藤井会香芝生喜病院	5奈良市総合医療検査センター					
北葛城郡王寺町	32ヤマト健診クリニック	26医療法人かわもとクリニック	6おかたに病院					
中和	大和高田市	8大和高田市立病院	東和	天理市	19天理市立メディカルセンター	南和	五條市	21鎌田医院賢名生診療所
		9健生会土庫病院			20済生会中和病院			吉野郡大淀町
		10葛城メディカルセンター		29奈良県健康づくりセンター	大阪府港区		34船員保険大阪健康管理 (健診車のみ)	
	御所市	22済生会御所病院		宇陀市			27グランソール奈良	
		23榎本医院						

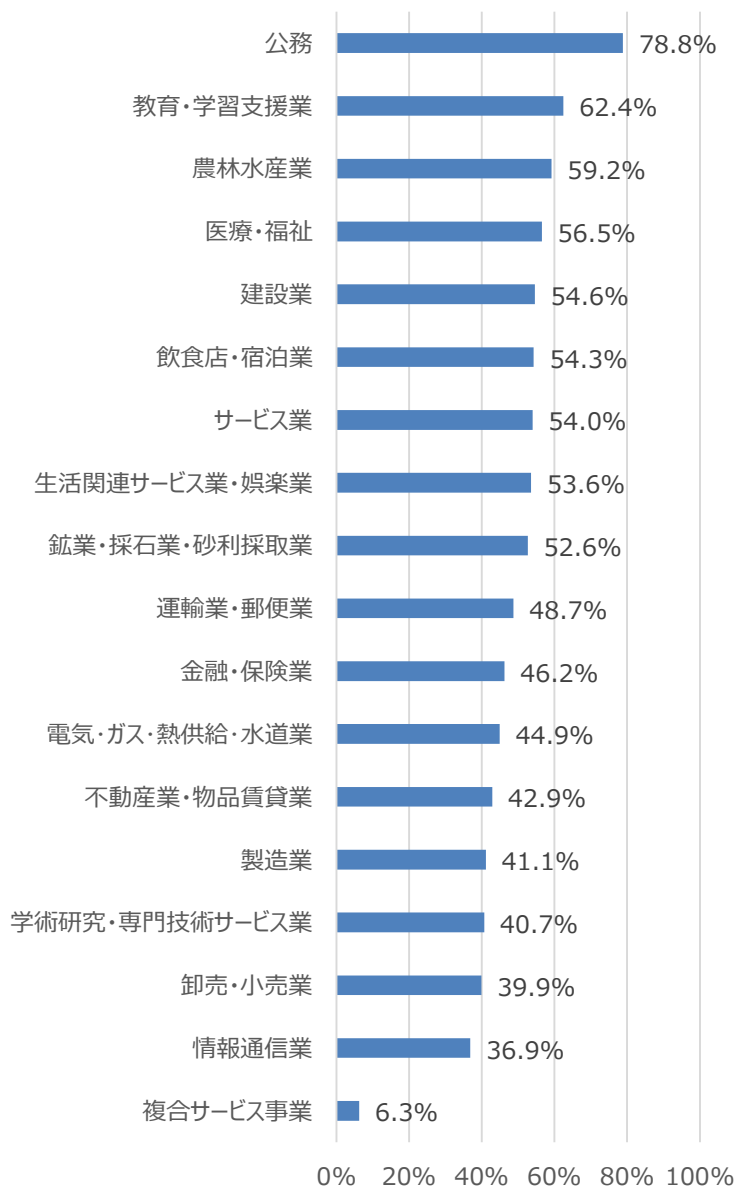
南和地域の健診未受診率が高い。地域によって健診機関数に偏りがあ

る。

※対象者：奈良支部加入かつ県内在住35歳以上被保険者のうち、平成28年4月～平成31年3月まで 継続して被保険者資格がある者(※平成31年3月退職者は含む)

※未受診者：対象者のうち平成28年4月～平成31年3月まで、3年間一度も受診していない者

## 業態別 生活習慣病予防健診未受診率



対象者数の多い医療業・福祉業、公務について健診未受診率が高い。

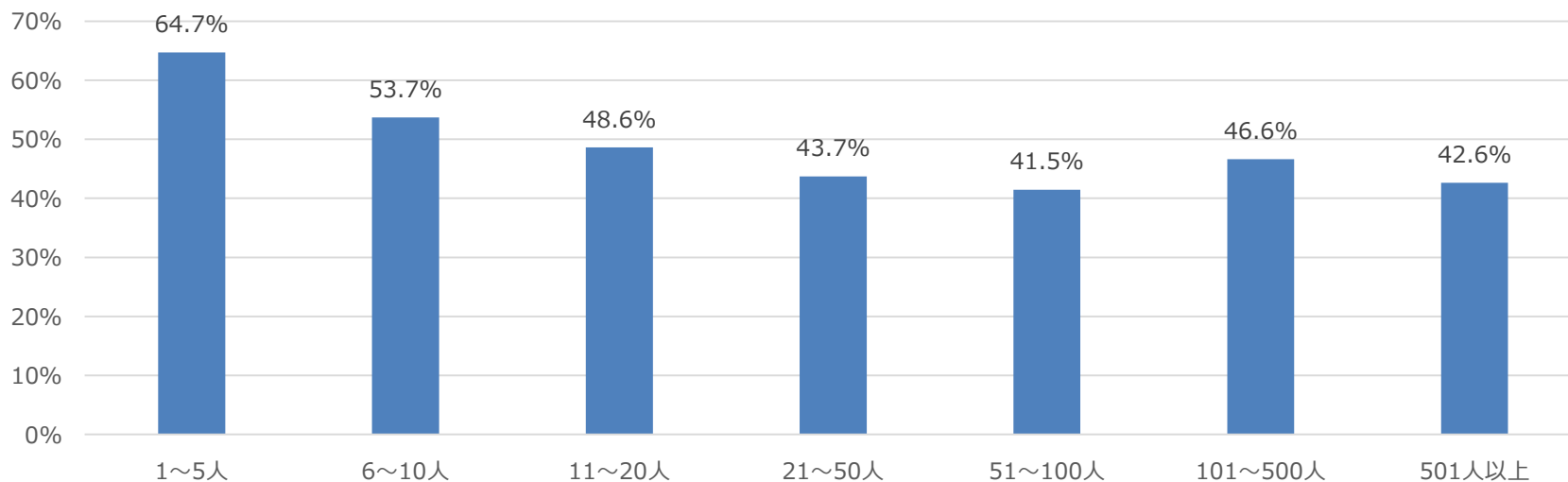
業態	対象者数	未受診者数	未受診率
公務	3,172	2,501	78.8%
教育・学習支援業	1,291	806	62.4%
農林水産業	434	257	59.2%
医療・福祉	18,224	10,303	56.5%
建設業	8,498	4,640	54.6%
飲食店・宿泊業	2,028	1,101	54.3%
サービス業	6,461	3,487	54.0%
生活関連サービス業・娯楽業	1,581	847	53.6%
鉱業・採石業・砂利採取業	76	40	52.6%
運輸業・郵便業	6,816	3,322	48.7%
金融・保険業	316	146	46.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	699	314	44.9%
不動産業・物品賃貸業	2,450	1,050	42.9%
製造業	20,683	8,504	41.1%
学術研究・専門技術サービス業	3,573	1,453	40.7%
卸売・小売業	11,091	4,426	39.9%
情報通信業	746	275	36.9%
複合サービス事業	1,431	90	6.30%
合計	89,570	43,562	48.60%

※対象者：奈良支部加入35歳以上被保険者のうち、平成28年4月～平成31年3月まで 継続して被保険者資格がある者(※平成31年3月退職者は含む)

※未受診者：対象者のうち平成28年4月～平成31年3月まで、3年間一度も受診していない者

## 事業所規模別 生活習慣病予防健診未受診率

事業所規模 (被保険者数)	事業所数	被保険者数	対象者数	未受診者数	未受診率
1～5人	9,991	22,351	13,491	8,733	64.7%
6～10人	2,164	16,274	9,075	4,876	53.7%
11～20人	1,278	18,460	9,961	4,846	48.6%
21～50人	914	28,505	14,610	6,390	43.7%
51～100人	345	24,236	12,112	5,021	41.5%
101～500人	227	41,355	19,313	9,004	46.6%
501人以上	27	22,981	11,008	4,692	42.6%
合計	14,946	174,162	89,570	43,562	48.6%



規模が小さい事業所の健診未受診率が高い

※対象者：奈良支部加入35歳以上被保険者のうち、平成28年4月～平成31年3月まで 継続して被保険者資格がある者(※平成31年3月退職者は含む)  
 ※未受診者：対象者のうち平成28年4月～平成31年3月まで、3年間一度も受診していない者